



2026年2月4日

各 位

会 社 名 株式会社インソース
代表者名 代表取締役執行役員社長 舟橋 孝之
(コード番号：6200 東証プライム)
問合せ先 取締役執行役員 藤本 茂夫
(TEL. 03-5577-2283)

2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2026年1月26日に「2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」を開示致しましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせ致します。

なお、2026年1月26日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月4日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東
コード番号 6200 URL <https://www.insource.co.jp/index.html>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 藤本 茂夫 (TEL) 03-5577-2283
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	3,764	7.2	1,401	△4.0	1,403	△4.0	962	3.1
2025年9月期第1四半期	3,510	22.3	1,459	37.5	1,461	37.6	933	28.5

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 954百万円(2.3%) 2025年9月期第1四半期 932百万円(28.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	11.46	—
2025年9月期第1四半期	11.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	14,298	11,341	79.3
2025年9月期	16,149	12,487	77.3

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 11,341百万円 2025年9月期 12,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	29.50	29.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,010	14.1	3,180	8.1	3,180	7.5	2,170	10.3	25.85
通期	16,800	15.8	6,800	13.7	6,800	13.4	4,630	12.1	55.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年9月期1Q	85,243,000株	2025年9月期	85,243,000株
2026年9月期1Q	1,271,371株	2025年9月期	1,269,169株
2026年9月期1Q	83,972,333株	2025年9月期1Q	83,909,777株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、本決算短信とあわせて、四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。また、第1四半期決算補足データ（Excel形式）は、当社HP「IR情報」ページ内、「IRライブラリー」よりダウンロードください。※2026年1月26日21時（日本時間）より可能

https://www.insource.co.jp/ir/ir_library.html#presentatinonMaterial

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当連結会計年度(自2025年10月1日 至2025年12月31日)における社会人教育市場は、人的資本経営を通じた企業価値向上の機運を背景に、底堅い需要が継続いたしました。また、DX(デジタル)教育市場においては、データ利活用による人材育成の高度化が進展し、大規模組織に加え、中小規模の組織においても市場の拡大が見られました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、提案力強化のための社内教育に加え、生成AIを活用した提案書作成の省力化ツールの運用を開始し、提案金額は前年同期比で約1.8倍に増加いたしました。また、AIアプリケーション「AI-OJT」をはじめとしたAI関連商材の販促活動を本格化いたしました。

講師派遣型研修事業においては、教育テーマおよび市場動向に応じた価格改定や、DX研修の構成比率上昇等の影響により、1組織あたりの顧客平均単価は前年同期比10千円増加しました。一方、実施回数は前年同期比7.3%増と伸び悩みました。

公開講座事業では、高単価のDX関連研修の受講者数が前年同期比32.6%増となり、1人あたり平均単価は前年同期比0.5千円増加したものの、講座設定数の不足により全体の受講者数は前年同期比0.7%増となりました。

ITサービス事業では、LMS「Leaf」(※1)において、アクティブユーザー数が前年同期比19.9%増の520万人超となりました。また、有料利用組織数は873組織(前期末比95組織増、12.2%増)となりました。その結果、Leaf月額利用料(MRR※2)は堅調に増加し、年間経常収益(ARR※3)は1,418百万円(前年同期末比16.6%増)、カスタマイズ案件の不足を補いました。

その他事業では、eラーニング・動画事業における映像制作ソリューションが好調、一方オンラインセミナー代行やWebマーケティングが伸び悩みました。

これらの結果、売上高は前年同期比7.2%増、売上総利益は同5.6%増、販売費及び一般管理費は、前年度における採用増の影響により人件費が増加し同16.7%増となりました。これにより、営業利益は前年同期比4.0%減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,764,422千円(前年同四半期比7.2%増)、営業利益1,401,144千円(前年同四半期比4.0%減)、経常利益1,403,322千円(前年同四半期比4.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は962,782千円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

※1 LMS(Learning Management System): eラーニング視聴に必要な「学習(教育)管理システム」のこと

※2 MRR: Monthly Recurring Revenueの略称、月間経常収益

※3 ARR: Annual Recurring Revenueの略称、各期末月のMRRを12倍して算出

また、第24期第1四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次の通りであります。

(単位: 千円)

事業の名称	第24期第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比 (%)	第23期第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
講師派遣型研修事業	2,038,408	111.3	1,831,832
公開講座事業	891,303	103.3	862,745
ITサービス事業	429,790	107.3	400,455
その他事業	404,919	97.5	415,149
合計	3,764,422	107.2	3,510,182

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,851,206千円減少し、14,298,234千円となりました。これは主に現金及び預金が2,139,478千円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ705,993千円減少し、2,956,374千円となりました。これは主に未払法人税等が668,843千円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,145,213千円減少し、11,341,860千円となりました。これは主に利益剰余金が1,136,563千円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の通期連結業績予想につきましては、2025年11月4日公表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,191,258	6,051,780
売掛金	1,877,534	2,003,484
棚卸資産	40,334	71,880
その他	93,209	94,752
貸倒引当金	△1,497	△1,609
流動資産合計	10,200,841	8,220,288
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,574,497	1,623,715
土地	1,974,413	1,974,413
その他（純額）	45,729	106,142
有形固定資産合計	3,594,640	3,704,272
無形固定資産		
借地権	769,778	769,778
のれん	5,841	3,894
ソフトウェア	161,198	170,338
その他	3,183	346
無形固定資産合計	940,002	944,358
投資その他の資産	1,413,957	1,429,315
固定資産合計	5,948,600	6,077,946
資産合計	16,149,441	14,298,234
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,941	169,818
未払金	681,408	463,288
未払法人税等	1,162,924	494,081
前受金	1,097,267	1,055,806
賞与引当金	—	241,661
役員賞与引当金	—	14,724
その他	433,158	435,101
流動負債合計	3,592,701	2,874,482
固定負債		
資産除去債務	69,666	81,892
固定負債合計	69,666	81,892
負債合計	3,662,367	2,956,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	941,782	941,782
利益剰余金	11,379,746	10,243,183
自己株式	△670,710	△670,712
株主資本合計	12,451,441	11,314,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,632	26,983
その他の包括利益累計額合計	35,632	26,983
純資産合計	12,487,074	11,341,860
負債純資産合計	16,149,441	14,298,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,510,182	3,764,422
売上原価	789,992	891,560
売上総利益	2,720,189	2,872,862
販売費及び一般管理費	1,260,866	1,471,717
営業利益	1,459,322	1,401,144
営業外収益		
受取利息	109	231
受取配当金	303	383
為替差益	450	371
雇用調整助成金	1,218	—
基地局設置収入	451	451
保険解約返戻金	545	1,424
その他	92	446
営業外収益合計	3,171	3,309
営業外費用		
株式報酬費用消滅損	997	1,132
営業外費用合計	997	1,132
経常利益	1,461,497	1,403,322
特別損失		
投資有価証券評価損	108,591	—
特別損失合計	108,591	—
税金等調整前四半期純利益	1,352,905	1,403,322
法人税等	419,246	440,539
四半期純利益	933,659	962,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	933,659	962,782

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	933,659	962,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,286	△8,648
その他の包括利益合計	△1,286	△8,648
四半期包括利益	932,373	954,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932,373	954,133
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	41,172千円	44,430千円
のれんの償却額	1,947千円	1,947千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月4日

株式会社インソース
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 琴 子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社インソースの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。